

平成 1 8 年度高石市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の方法

審査は平成 1 8 年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第 2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成18年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成18年度	平成17年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	60,928	61,402	474	0.8	年度末区域内総人口		
給水人口	人	60,921	61,395	474	0.8	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	25,375	25,374	1	0.0	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	7,862,360	8,057,460	195,100	2.4			
水源内訳	府営水道	受水量	m ³	6,058,990	6,175,090	116,100	1.9	
		構成比	%	77.1	76.6	0.5	0.7	
	泉北水道	受水量	m ³	1,803,370	1,882,370	79,000	4.2	
		構成比	%	22.9	23.4	0.5	2.1	
年間配水量	m ³	7,862,360	8,055,450	193,090	2.4			
年間有収水量	m ³	7,255,392	7,370,993	115,601	1.6	給水量		
有収率	%	92.3	91.5	0.8	0.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り給水原価	円	180.65	180.23	0.42	0.2	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$		
1 m ³ 当り供給単価	円	190.76	192.38	1.62	0.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$		

給水人口は、60,921人で前年度に比べ474人(0.8%)減少し、給水戸数は、25,375戸で前年度に比べ1戸(0.0%)増加となった。年間配水量は、7,862,360 m³で前年度に比べ193,090 m³(2.4%)減少し、年間有収水量は、7,255,392 m³で前年度に比べ115,601 m³(1.6%)減少している。この結果、有収率は、92.3%となり前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

なお、有収水量については、節水型の生活様式が定着してきたことや人口減少により、数年にわたり減少の傾向が見られる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	-	
一日平均配水量 (B)	21,541	22,070	529	
一日最大配水量 (C)	24,880	24,660	220	
施設利用率	56.8	58.2	1.4	$B / A \times 100$
最大稼働率	65.6	65.1	0.5	$C / A \times 100$
負 荷 率	86.6	89.5	2.9	$B / C \times 100$

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、21,541 m³で前年度に比べ 529 m³(2.4%) 減少となった。また、一日最大配水量は、平成 18 年 7 月 26 日の 24,880 m³となった。その結果、施設利用率は、56.8%で前年度に比べ 1.4 ポイント下降し、最大稼働率は、65.6%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減
給 水 原 価	180.65	180.23	0.42
供 給 単 価	190.76	192.38	1.62
損 益	10.11	12.15	2.04

有収水量は昨年に引き続き減少し、1 m³当りの給水原価は、受水費、修繕料、支払利息等の減少があったものの、人件費、請負工事費等の増加により 180.65 円となり、前年度に比べ 0.42 円増加している。また、供給単価は、有収水量の減少により 190.76 円となり、前年度に比べ 1.62 円減少した。その結果、損益は前年度に比べ 2.04 円減少しているが、10.11 円の黒字となっている。

2 決算状況について

平成18年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執 行率(収入率)
水道事業収益	1,704,223	1,676,011	28,212	98.3	1,702,616	99.0
営業収益	1,640,298	1,618,597	21,701	98.7	1,661,969	98.3
営業外収益	63,925	57,414	6,511	89.8	35,345	150.5
特別利益					5,302	100.0
水道事業費用	1,574,602	1,480,950	93,652	94.1	1,514,097	93.8
営業費用	1,429,454	1,340,198	89,256	93.8	1,351,662	93.6
営業外費用	136,368	135,644	724	99.5	150,196	97.5
特別損失	6,000	5,108	892	85.1	12,239	97.1
予備費	2,780		2,780			
収支差引	129,621	195,061	65,440		188,519	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)を含んでいる。

収益的収入(水道事業収益)の決算額は、1,676,011千円で、予算額を28,212千円下回り、収入率は98.3%となった。これは下水道工事に係る受託工事が当初予定より減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ26,605千円(1.6%)減少となったが、これは退職給与金に充当するための他会計補助金が皆増したものの、給水収益、加入金が減少したことによるものである。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は、1,480,950千円で、予算額に対し93,652千円の不用額を生じ、執行率は94.1%となった。これは受託工事に係る費用が減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ33,147千円(2.2%)減少となったが、これは退職給与金が増加したものの、受水費、減価償却費、支払利息が減少したことによるものである。

収支差引額は、195,061千円の黒字で、予算に対し65,440千円上回り、前年度に比べ6,542千円の黒字増加となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収 入 率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収 入 率)
資本的収入	39,579	44,994	5,415	113.7	36,030	92.1
企 業 債	24,950	24,800	150	99.4	30,500	99.5
工 事 負 担 金	14,619	20,194	5,575	138.1	5,530	65.2
固定資産売却代金	10	0	10	0.0	0	0.0
資本的支出	292,772	285,327	7,445	97.5	226,321	84.9
建 設 改 良 費	87,778	81,910	5,868	93.3	21,156	36.1
企 業 債 償 還 金	203,418	203,417	1	100.0	205,165	99.6
予 備 費	1,576		1,576			
収 支 差 引	253,193	240,333	12,860		190,291	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、44,994千円で予算額を5,415千円上回り、収入率は113.7%となった。これは下水道管敷設工事に伴う配水管の移設工事が当初予定より増加したことによるものである。また、前年度決算額に比べ8,964千円(24.9%)増加となったが、これは工事負担金が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、285,327千円で予算額に対し7,445千円の不用額を生じ、執行率は97.5%となった。また、前年度決算額に比べ59,006千円(26.1%)増加となったが、これは建設改良費が増加したことによるものである。収支差引額は、240,333千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金165,443千円、当年度分損益勘定留保資金65,869千円、減債積立金7,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,021千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第6条、職員給与費は予算額の336,371千円に対し、執行額は333,330千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、退職給与金に充当するべきもの 32,232 千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第 7 条、たな卸資産の購入限度額は 62,302 千円に対し、購入額は 30,294 千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成 18 年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

水道事業損益計算書によると、営業収益、営業外収益を合計した収益的収入は 1,603,037 千円で、前年度に比べ 24,263 千円（1.5%）減少し、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出も 1,411,440 千円で、前年度に比べ 29,370 千円（2.0%）減少し、収益的収支決算においては、191,597 千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は 44,152 千円で、前年度に比べ 8,343 千円（23.3%）増加したものの、資本的支出も 282,464 千円で、前年度に比べ 56,391 千円（24.9%）増加し、収支差引は、238,312 千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は 1,546,586 千円で、前年度に比べ 41,638 千円（2.6%）減少となった。これは給水収益が 1,384,035 千円で、33,973 千円（2.4%）、受託工事収益が 101,816 千円で、5,661 千円（5.3%）、その他営業収益が 60,735 千円で、2,004 千円（3.2%）減少したことによるものである。

《 参考資料 》

用途別給水量及び給水収益は、次表のとおりである。

用途別給水量及び給水収益(水道料金)

(単位：m³、千円、%)

項 目		平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	6,246,840	6,299,020	52,180	0.8
	官公署学校用	338,699	369,609	30,910	8.4
	病 院 用	99,238	106,100	6,862	6.5
	公衆浴場用	692	1,180	488	41.4
	工 場 用	569,892	593,973	24,081	4.1
	臨 時 用	31	1,111	1,080	97.2
	合 計	7,255,392	7,370,993	115,601	1.6
給 水 収 益	一 般 用	1,001,120	1,012,066	10,946	1.1
	官公署学校用	111,100	120,933	9,833	8.1
	病 院 用	29,287	31,240	1,953	6.3
	公衆浴場用	251	301	50	16.6
	工 場 用	242,262	252,279	10,017	4.0
	臨 時 用	15	1,189	1,174	98.7
	合 計	1,384,035	1,418,008	33,973	2.4

イ 営業外収益は 56,451 千円で、前年度に比べ 22,677 千円 (67.1%) 増加となった。これは加入金の減少により、雑収益が 20,083 千円で、12,053 千円 (37.5%) 減少したものの、受取利息が 4,136 千円で、2,498 千円 (152.5%) 増加し、他会計補助金が 32,232 千円皆増したことによるものである。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は 1,299,171 千円で、前年度に比べ 10,289 千円 (0.8%) 減少となった。これは総係費が 147,657 千円で、16,562 千円 (12.6%) 増加したものの、原水及び浄水費が 737,814 千円で、16,714 千円 (2.2%)、受託工事費が 95,879 千円で、4,770 千円 (4.7%)、減価償却費が 124,638 千円で、6,383 千円 (4.9%) 減少したことによるものである。

イ 営業外費用は、107,404 千円で、前年度に比べ 12,290 千円（10.3%）減少となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 103,123 千円で、11,626 千円（10.1%）減少したことによるものである。

ウ 営業費用（受託工事費を除く）及び支払利息の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 18 年度 (千円)	平成 17 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				18 年度	17 年度	増減
原水及び浄水費	737,814	754,528	16,714	533	532	1
配水及び給水費	86,544	89,703	3,159	63	63	0
業 務 費	101,762	100,091	1,671	73	71	2
総 係 費	147,657	131,095	16,562	107	92	15
減 価 償 却 費	124,638	131,021	6,383	90	92	2
資 産 減 耗 費	4,877	2,373	2,504	3	2	1
その他営業費用	0	0	0	-	-	-
小 計	1,203,292	1,208,811	5,519	869	852	17
支 払 利 息	103,123	114,749	11,626	75	81	6
合 計	1,306,415	1,323,560	17,145	944	933	11
給 水 収 益	1,384,035	1,418,008	33,973	1,000	1,000	

費用を給水収益 1,000 円当り原価に換算して比較すると、平成 17 年度 933 円が平成 18 年度には 944 円で 11 円（1.2%）増加している。これは支払利息が減少したものの、総係費が増加したことによるものである。

エ 特別損失は 4,865 千円で、前年度に比べ 6,791 千円（58.3%）減少となった。これは不納欠損金が減少したことによるものである。

(3) 資本的収入

ア 企業債は昭和 57 年借入の 24,800 千円を低金利の公営企業債に借換えた。

イ 工事負担金は 19,352 千円で、下水道管敷設工事に伴う配水管移設工事の下水道課負担部分が増加したことから、前年度に比べ 14,043 千円（264.5%）増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は79,047千円で、前年度に比べ58,139千円(278.1%)増加となった。これは改良整備事業費が74,728千円で、54,674千円(272.6%)、固定資産購入費が4,319千円で、3,466千円(406.3%)増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債償還高は203,417千円で、前年度に比べ1,748千円(0.9%)減少となった。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
2,156,077	24,800	203,417	1,977,460

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,977,460千円で、これに対する利息は593,172千円で、元利未償還額は2,570,632千円となっている。なお、平成19年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還予定額(平成19年3月末) (単位:千円)

年度	元 金	利 息	元 利 合 計
19	177,491	92,612	270,103
20	179,288	82,611	261,899
21	184,680	72,494	257,174
22	174,330	62,250	236,580
23	159,593	52,608	212,201
24~	1,102,078	230,597	1,332,675
合 計	1,977,460	593,172	2,570,632

企業債年次償還予定額(平成18年3月末) (単位:千円)

合 計	2,156,077	699,472	2,855,549
-----	-----------	---------	-----------

差引平成18年度増減()額 (単位:千円)

合 計	178,617	106,300	284,917
-----	---------	---------	---------

《参考資料》

1 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,384,035	1,418,008	33,973	2.4
人件費 (B)	301,796	281,019	20,777	7.4
B / A × 100	21.8	19.8		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く）は、301,796 千円で主に退職手当の増加により、前年度に比べ 20,777 千円（7.4%）増加となった。

なお、受託工事費に係る職員給与費は、17,218 千円で前年度に比べ 82 千円（0.5%）増加となった。

2 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	41.60	23.0	38.13	21.1	43.19	22.8
動 力 費	1.11	0.6	1.06	0.6	1.10	0.6
受 水 費	87.79	48.6	88.41	49.1	87.58	46.3
委 託 料	11.87	6.6	12.35	6.8	12.55	6.6
請負工事費	0.19	0.1	0.00	0.0	0.49	0.3
修 繕 費	0.73	0.4	1.06	0.6	3.31	1.7
薬 品 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.01	0.0
材 料 費	0.60	0.3	0.84	0.5	0.70	0.4
減価償却費	17.18	9.5	17.78	9.9	17.73	9.4
資産減耗費	0.67	0.4	0.32	0.2	0.19	0.1
支 払 利 息	14.21	7.9	15.57	8.6	17.10	9.0
そ の 他	4.68	2.6	4.69	2.6	5.29	2.8
計	180.65	100.0	180.23	100.0	189.24	100.0

(注) 受託工事費及びその他営業費用(材料売却原価)に係るものは除く。

3 職員 1 人当りの生産性の比較

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増減率 (%)	算出方式
給 水 量 (m ³ /人)	268,718	273,000	4,282	1.6	<u>年間有収水量</u> 損益勘定所属職員数
給 水 人 口 (人/人)	2,256	2,274	18	0.8	<u>現在給水人口</u> 損益勘定所属職員数
営 業 収 益 (千円/人)	57,281	58,823	1,542	2.6	<u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数
営 業 利 益 (千円/人)	9,163	10,325	1,162	11.3	<u>営業収益 - 営業費用</u> 損益勘定所属職員数
経常損()益 (千円/人)	6,775	6,650	125	1.9	<u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数
損益勘定所属 職員数 (人)	27	27	0	0.0	
総 職 員 数 (人)	29	29	0	0.0	

4 財政状態について

平成18年度の財政状態は、次のとおりである。

- (1) 資産総額は、5,718,223千円で、前年度に比べ83,121千円(1.5%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産は、4,507,349千円で、48,526千円(1.1%)減少したが、流動資産は、1,210,874千円で131,647千円(12.2%)増加となった。

なお、資産総額の78.8%は固定資産である。

- (2) 負債総額は、480,547千円で、前年度に比べ49,802千円(11.6%)増加となった。

その内訳をみると、修繕引当金、退職給与引当金の固定負債が、260,581千円で22,336千円(9.4%)、未払金等の流動負債が219,966千円で、27,466千円(14.3%)増加となった。

- (3) 資本総額は、5,237,676千円で、前年度に比べ33,319千円(0.6%)増加となった。

その内訳をみると、資本金は、2,326,571千円で借入資本金の減により171,617千円(6.9%)減少したが、剰余金は、2,911,105千円で、204,936千円(7.6%)増加となった。

なお、このうち資本剰余金は、工事負担金の19,352千円の増を含めて20,339千円(0.9%)増加となり、利益剰余金は、減債積立金3,000千円の増及び建設改良積立金150,000千円の増を含め、184,597千円(38.2%)増加となった。

- (4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	平成18年度末	平成17年度末	項 目	平成18年度末	平成17年度末
固定資産	4,507,349 (78.8)	4,555,875 (80.8)	固定負債	260,581 (4.6)	238,245 (4.2)
流動資産	1,210,874 (21.2)	1,079,227 (19.2)	流動負債	219,966 (3.8)	192,500 (3.4)
資産合計	5,718,223 (100.0)	5,635,102 (100.0)	負債合計	480,547 (8.4)	430,745 (7.6)
繰延勘定	-	-	資 本	5,237,676 (91.6)	5,204,357 (92.4)
合 計	5,718,223 (100.0)	5,635,102 (100.0)	合 計	5,718,223 (100.0)	5,635,102 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 19 年 5 月 末 日 までの 収 入 済 額
		項 目	金 額	説 明	
現金預金	273,973	現金預金	273,973	年度末残高	
未 収 金	160,432	未収水道料金	100,200	現年度分 71,814 繰越分 28,386	58,974 890
		そ の 他 営業未収金	26,588	工事負担金 21,591 下水道使用料徴収受託料 泉北環境 1,938 市下水道課 3,015 泉大津市上下水道部 43 堺市 1	21,591 1,938 3,015 43 1
		営業外未収金	33,644	退職給与金一般負担金 32,232 一般会計貸付利息 1,295 下水道特別会計貸付利息 38 有価証券利息 79	32,232 1,295 38 79
貯 蔵 品	24,079	材 料	21,413		
		量 水 器	2,666		
保管有価証券	1,000	保管有価証券	1,000	指定金融機関担保	
短期貸付金	400,000	短期貸付金	400,000	一般会計貸付金	
有 価 証 券	351,390	有 価 証 券	351,390	第 30 回・第 36 回利付国債	
計	1,210,874				

流動資産は、1,210,874 千円で前年度に比べ 131,647 千円(12.2%)増加となった。これは、主に短期貸付金及び有価証券が 249,400 千円(49.7%)増加したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分 28,386 千円の内訳は、平成 14 年度分 5,948 千円、平成 15 年度分 8,244 千円、平成 16 年度分 6,407 千円、平成 17 年度分 7,787 千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳					
		項 目	金 額	説 明			
未 払 金	153,879	営 業 未 払 金	135,299	受水費	52,402	請負工事費	7,088
				動力費	688	委託料	14,116
		手当等	264	印刷製本費	564		
		法定福利費	575	退職給与金	52,664		
		修繕費	1,047	その他	5,891		
		その他未払金	12,333	請負工事費	11,373	その他	960
		未払消費税	6,247	18年度分消費税納税額未払分			
預 り 金	65,087	諸 税 預 り 金	1,509	3月分所得税、住民税預り金		1,078	
				3月分健保組合掛金預り金		375	
				3月分介護保険掛金預り金		56	
		下水道使用料	62,546	泉北環境整備施設組合		22,182	
				高石市下水道課		40,024	
				泉大津市上下水道部		340	
		預 り 金	1,032	指定金融機関担保		1,000	
				料金徴収預り金		32	
預り有価証券	1,000	預り有価証券	1,000	指定金融機関担保			
計	219,966						

流動負債は、219,966千円で前年度に比べ27,466千円(14.3%)増加となった。これは主に下水道使用料の高石市下水道課の預り金が増加したことによるものである。

5 経営分析について

平成18年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
固定資産構成比率	78.8	80.8	83.7
固定負債構成比率	39.1	42.5	45.8
自己資本構成比率	57.0	54.1	51.1

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、78.8%で前年度に比べ2.0ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、39.1%で前年度に比べ3.4ポイント下降し、自己資本構成比率は、57.0%で前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

財務比率

(単位：%)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
固 定 比 率	138.3	149.5	163.6
固定資産対長期資本比率	82.0	83.7	86.4
流 動 比 率	550.5	560.6	526.1
酸 性 試 験 比 率	197.5	281.1	513.3
現 金 比 率	124.6	211.8	431.1

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、138.3%で前年度に比べ11.2ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資がおこなわれたとされ、運転資金の不足となる。本年度は82.0%で前年度に比べ1.7ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、550.5%で前年度に比べ10.1ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、197.5%で、前年度に比べ83.6ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は124.6%で前年度に比べ87.2ポイント下降している。

酸性試験比率及び現金比率がいずれも下降した原因は、分子となる流動資産の現金預金において、短期有価証券等による運用により現金預金残高が減少したため、前年度に比べ133,671千円(32.8%)減少したことによる。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
経常収益対経常費用比率	114.0	113.5	108.1
営業収益対営業費用比率	120.1	122.5	117.5

経常収益対経常費用比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、114.0%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。これは、修繕引当金が既に必要額に達したことから、引当を見合わせたことや、企業債の償還が進み支払利息が減少したほか、企業債を低利の公営企業債に借換えたことにより、経費の削減に努力した結果 196,462 千円の経常利益が発生した。

営業収益対営業費用比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。この比率が 100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、120.1%で前年度に比べ 2.4 ポイント下降している。

(4) 回転率

(単位：回)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
流動資産回転率	1.3	1.5	1.7
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	9.8	10.8	8.8
未払金回転率	10.0	11.1	8.8

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、1.3で前年度と比べ 0.2 ポイント下降している。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この比率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3で前年度と同じである。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、高いほど回転が早く回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率も高いほど支払期間が短いことを意味し、両比率のバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、9.8で前年度に比べ 1.0 ポイント下降し、未払金回転率も、10.0で前年度に比べ 1.1 ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	22.1	22.6	20.8
企業債償還元金対料金収入比率	14.7	14.5	11.9
企業債利息対料金収入比率	7.5	8.1	8.9
企業債償還元金対減価償却比率	163.2	156.6	129.6
利 子 負 担 率	5.2	5.3	5.4
職員給与費対料金収入比率	23.0	21.0	23.6

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、22.1%で前年度に比べ0.5ポイント下降している。これは、分母に当たる企業債元利償還金の減によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、163.2%で前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

利子負担率は、借入資本金の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので借入資本金に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、5.2%で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、23.0%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

む す び

平成18年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

水道事業の損益計算書をみると191,597千円の当年度純利益を生じ、前年度に引き続き黒字決算となった。

この主な原因は、収益面では、水道料金、受託工事収益、その他営業収益で減収となり、営業外収益でも加入金が大幅に減収したものの受取利息、退職給与金に充当すべき他会計補助金が大幅に増収となったため、事業収益全体では僅かな減収に留まり、一方、費用面では、人件費、退職給与金、固定資産除却費で増加したものの受水費、減価償却費などで減少し、また、営業外費用で主に企業債利息が減少したこと等により費用全体では減少し、その結果、収支においては黒字となったものである。

しかしながら近年、節水型の生活様式が定着してきたことによる使用水量の減少や、人口減少社会となっていることから、給水人口及び給水量が減少し続けており、水道事業の基幹収入である料金収入の、給水量による増加は期待できない状況にある。また、昨年度まで修繕引当金を積んできた配水施設の更新については、一定の所要額積立てが終了したが、今後、緊急時における給水対策用配水池の建設が検討される他、団塊世代職員の退職給与金の増加が見込まれる等、経営状況は非常に厳しいものになると予想される。

したがって、水道事業の経営にあたっては、社会経済情勢の変化に注意し、また、常に企業の経済性を認識しつつ事務改善を図り、経営の効率化及び財政の健全化に努めるとともに、水道事業の目的である安全な水の安定給水をもって、住民サービスの向上、地域社会の発展に寄与するよう、一層の努力を望むものである。